

市場社会と地域社会

著者	山本 賢治
雑誌名	神戸山手大学紀要
号	5
ページ	29-35
発行年	2003-12-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1084/00000750/

市場社会と地域社会

山 本 賢 治

キー・ワード：リスク社会、グローバル化、地域生活圏、ローカル・ガバナンス

1. はじめに

人間社会の未来に対する不安が大きくなってきている。連続するテロや民族対立、環境危機、そして日本においても経済不況、少子化、さらには犯罪の増加が人々の不安を増幅させている。この200年の間に成立・発展してきた産業社会は、先進工業諸国に「豊かな社会」を実現させたはずであるが、21世紀に入った今日、産業社会は、環境危機や災害、犯罪、失業、新型感染症などの諸々の危機が増大し、ウルリヒ・ベックの言う「危険社会」に向かいつつある。すなわち、現代社会は、豊かさに代表される富の生産と分配が最大の問題とされる社会から、危険(リスク)の生産と分配が最大の問題とされる社会への移行期にあるのである¹⁾。

こうしたリスク社会という近年の社会変動に対して、これまで一定の役割を果たしてきた国家が、グローバル化の進展によってその地位を低下させ、いわゆる「国民国家のゆらぎ」あるいは「福祉国家の変容」という状況を呈している。そして国家の相対的地位の低下にともなって、「市場」への期待と依存が強まり、リスクに対する個人主義的対応(自助)が正当化される傾向が増してきている。

このような、一方での国民国家の衰退、他方での市場主義の拡大という影響の下で、地域社会の位相も大きく変容しつつある。具体的には、グローバル化にともなう工業や資本の国境を越えたフライトによって、多くの地方都市において、商工業が衰退し、財政が破綻し、生活環境が悪化し、人間の生活空間としての機能を失いつつある。

そこで本稿では、こうした「グローバル化とローカル化」、「国家と市場の変容」、そして「リスク社会」として特徴づけられる現代社会の状況と関連付けながら、今日の地域社会再生の方向を探ることにしたい。

2. リスク社会

災害、病気、失業等々のリスクはいつの時代にも存在したが、それらのリスクを回避したり、分散したりする手段がこれまで二つ存在した。一つは、富の生産と分配に最大限の努力を払うことによって、「富>リスク」という状況をつくらうとする方法であった。しかし今日、従来

のリスクに加えて、生態系の破壊や核の脅威等の出現によって、富の生産と分配では解決できないというリスク社会に移行しつつある。もう一つは、何らかの「共同性」によってリスクに対処しようとする方法である。たとえば、諸個人の力の限界を超えた問題に対しては、諸個人が所属する家族や地域社会といった伝統的な共同体をベースとして、あるいは経営家族主義的な企業社会をベースとして対処してきたのである。しかしこのようなゲマインシャフト的な枠組みが解体するなかで、こうした共同性に依拠することができなくなり、人々はリスクに対して次第に個人としての対決を迫られている。そこでまずこうした現代のリスク社会の特徴を、ベックの「危険社会」論に依拠しながら考察することにした。

ベックは、環境問題に代表される今日的な危険が、近代の諸様式(モダニティ)そのものの歴史の変容によってもたらされたと考え。そして有害物質の地球規模的拡大のように、人間に逃げ場のない状況が作り出されているが、そうした危険は社会構造にも内在しているという。ベックによれば、リスク社会はまず、人間の「個人化」という重大な変化をもたらすという。つまり前述したように、国民国家の動揺や共同体的な枠組みの衰退によって、人々は「一人ひとりがみずからの生活歴を自分で創作し、上演し、補修していかなければならない」²⁾という自己決定的な生き方を迫られる。しかしその自己決定は、真に自由な意思決定ではなく、制度化され標準化されたシステムに依存しつつ「自己決定したことにする」という個人化なのである。その制度化されたシステムの代表が市場である。すなわち、環境問題の直接的原因である大量生産、大量消費、大量廃棄をもたらす市場システムが、この「個人化」の拠り所にもなっているのである。

したがって、リスク社会における「個人化」の進行は、「あらゆる次元において市場に依存することを意味する。成長しつつある存在形態は、規格化された住居・住宅設備・日用品や、マスメディアを通じて送り出され採用される意見・習慣・態度・ライフスタイル等のための大量市場と大量消費である」³⁾。

このような市場への依存は、あらためて「消費」の意味とあり方を問うことになる。リスクへの個人的対応として、市場に依存する消費によって解決しようとするとき、消費は人々の生活にとって最大の関心事となる。しかも市場メカニズムにおける差異化的消費は、その選択性の保証において、表面的には人々に「自由」の満足感を与えることになる。しかしその市場における選択には、三つの大きな問題がひそんでいる。

一つは、すべてが個人の選択の問題になってしまうことである。人生のあらゆる次元において「個人で選択せよ」という強制力がはたらき、リスクに対処できない場合は「個人の選択の失敗」として処理されることである。二つは、市場社会は人々にますます消費を強制するがゆえに、環境問題をはじめとしてますますリスクが増幅する可能性をもつということである。三つは、市場における選択は、一見自由であっても、あくまでも市場が提供する枠内での選択であり、しかも市場はみずから標準化する傾向をもっている。するとわれわれの生活は、市場化

による生活の標準化・制度化を通して、多様な生活の選択ができなくなり、かえって自由を失っていくことになりかねない。たとえば、自動車免許を保有しない高齢者や障害者が、マイカーの増大による公共交通機関の減少によって、ますます行動範囲を狭められるということがある。すなわち市場が自由を奪うという全体主義的傾向をもっているとも言えるのである。

このような市場に依存した自己対決的な生活様式は、再びリスク社会を生み出すことになる。そしてリスクを必要悪として正当化される社会が進行するのである。しかし21世紀の人間はこのリスクと真正面から向き合って生きていかなければならない。かつて19世紀的なモダニティは、人々に世界認識の確実性を高める原動力の役割を果たしたが、今日モダニティそのものがリスクと不確実性の自己増殖装置になっているのである。池田寛二が指摘するように、「危険社会をもたらしたモダニティが、このようなあらゆる行為主体にたえず自己対決をせまる様式だとすれば、やはりモダニティはどこまでもハイパーで『しんどい』⁴⁾」というのもその通りであろう。しかし人々は自己対決的にリスクに立ち向かいそれを乗り越えていかなければならない。

その際に重要なことは、自己対決の仕方である。ベックが指摘するように、個人化するほど市場への依存が強まり、それにつれて結果として個人のリスクに対する抵抗力が弱まることになる。とすれば、市場への過度な依存を修正することがリスク社会を克服することにつながるのではないか。われわれは「市場の限界」を認識する時期に来ている。

3. 市場・国家・地域社会

リスク社会への対応を考える場合、まず「公—私」あるいは「公共性」の問題を考えなければならない。ここで言う公共性とは、非常に大雑把に表現すれば、ある社会でその成員がなくてはならないと考えている諸々の価値体系のことである。したがって本来「公と私」は断絶しているものではない。たとえば、「私による自由な利益の追求は、市場の拡大によって物質的豊かさという公共性を実現する」という考え方は、A・スミス以来の社会発展の原動力であった。つまり「私」もまた公共性の実現に関わっているのである。しかし一般的には、「公」は、中央・地方の政府や国家をさし、企業は利益を追求するがゆえに「私」と呼ばれる二分法的考え方が支配的である。しかしながら、市場が不安定化し、環境や高齢化など個人で負担できないリスクが増大している現状を打開するためには、新しい公共性を実現していく必要がある。

こうした公共性の実現という視点から見るとき、現在の国家や企業が十分な機能を果たしていないことは明らかである。そして現実の経済が抱える問題を、純粋な市場経済に近づけることによって解決できる保証は何もない。すなわち、「個人化」や「市場化」は進行しているが、市場には公共性は十分に埋め込まれていないのである。にもかかわらず市場化やグローバル化を普遍的なものとみなす認識が支配的である。

いま求められることは、従来の「国家の失敗」や「市場の失敗」という二分法をのりこえて、

公私という主体が活動してきた領域の変更や、新しい中間組織の創出を考えていくことである。すなわち公共性の中にひそむ多様な価値の中で、個人の生活安定や自立性・発達性という公共性のウェイトを高めるとともに、そのための制度設計を分権化していくことである。具体的には、これまで国家や官僚が行ってきた公の制度設計を、より個人に近い次元にもってくる、つまり個人が参加できるようにすることである。

このように考えてみると、従来の「国家領域」と「市場領域」に加えて、「市民社会領域」の相対的浮上に注目する必要がある。前述したように、「国家領域」では、「国民国家」の衰退現象が見られ、たとえば日本では公共事業の破綻に典型的に見られるように、「日本型ケインズ主義」とも言える土建福祉国家が限界にきている。そして財政危機の進行とあいまって、昨今の市町村合併を含む「地方自治」の再編が課題となって浮上している。「市場領域」では、経済のグローバル化にともなって、資本や労働がボーダレス化し、それらによって失われた差異を、市場メカニズムにおける差異化的消費によってすりかえることが強制されているが、市場の不安定化が進行し、また私的空間における消費から得られる満足を意味する「効用」がストレートに幸福に結びつくという信念はくずれつつある。そして「市民社会領域」では、犯罪や少子高齢化等の問題を含みつつ、それらをのりこえていくコミュニティとアソシエーション間の連携、都市と農村間の連携等、異質性をのりこえた新しい共同性の創造が模索されつつある。つまり市民社会領域では、共同性を媒介にして新しい公共性が創造されていく可能性があるということ、すなわち「共同性」と「公共性」の接続が見られるのである。そして共同性が展開される具体的な場所として「地域社会」が存在する。

したがってこうした市民社会領域に注目するとき、「地域社会」という場所が諸力のせめぎ合いの空間としてあらためて注視されることになる。今進行している地域社会の状況は、市場メカニズムによってますます人間の生活空間としての機能を喪失しつつある地域と、主体的にガバナンスを設計していく能力を培いつつある地域とに分化していく過程でもある。そこで次節では、現代地域社会の位相と、その中から展望される新しい地域社会像を抽出していきたい。

4. 地域社会の再生

(1) グローバル化とローカル化

大量生産・大量消費のシステムが行き詰まってきているという認識は多くの人に共有されつつある。これは市場社会の限界の表現でもあるが、その限界を延命するためにグローバル化がすすめられている。しかし資本や情報が国境を越えて移動すればするほど、国境を管理する国民国家は動揺することになる。そしてグローバル化は、地球上にアメリカ的文明の普遍化を進行させる一方で、人々は一層「場所」のアイデンティティを求めて、地域社会への帰属意識を高めようとする。グローバル化とローカル化の同時進行である。

近代国民国家は、福祉国家の形成に見られるように、競争原理に基づく市場経済をコントロー

ルことによって、一定成功したかのように見えた。本来市場原理の経済システムは、人間や自然を排除する傾向にあるが、国家という政治システムがこれを是正してきたのである。すなわち、市場原理によって生じる格差を所得再分配するのが国家の重要な役割の一つであるが、その機能を維持するためには租税徴収が不可欠である。しかしグローバル化の進行は、租税負担の少ない国への資本移動をすすめ、租税負担の高い福祉国家は機能不全におちいる。また非市場経済を軽視する新自由主義の拡大によって、近代福祉国家は一つの歴史的役割を終えたと言われる時代になったのである。

このようなグローバル化による国民国家のゆらぎの中で、「ローカルな空間」としての地域社会の自治や再生が問われてきている。地域社会も、このグローバル化の進行や工業の衰退によって、商業や生活環境が悪化し、人間の生活の場として大きく揺らいでいる。この地域社会をどのように再生するのかについて、神野直彦は次のように指摘する。「地域社会再生のシナリオは、大きく二つに分岐している。一つは市場主義にもとづく、日本を含むアングロ・アメリカン型の地域再生のシナリオである。もう一つは市場主義にもとづかないヨーロッパ型の地域再生の道である」⁵⁾。

神野に即して地域社会の位相を少し詳しく考察してみよう。日本は20年前、「民間」の名のもとに市場主義にもとづいて都市再生を試みたが、それがバブルの失敗を招いたにもかかわらず、今また市場主義にもとづく都市再生を展開している。こうした市場への過度依存は、マクロ的には工業社会から情報知識社会への転換期にあるという認識の不十分さに由来しており、ミクロ的には新自由主義による戦略的誘導にもとづいている。結果として、超高層のビルやロードサイドショップが目立つ一方で、商店街が次々とシャッターをおろし、街の魅力が失われ、人間生活の臭いのする光景が消えてゆく。そして自動車や家電に代表される大量生産・大量消費という工業社会が行き詰まりにきているにもかかわらず、努力した者が報われる社会をつくろうという掛け声のもとに、人々が必死で働けば経済は活力を取り戻すと信じ、いわゆるセーフティネットは個人の自助努力の妨げになるものとして次第に小さくうすくなってきた。しかし市場経済の拡大は、自然環境と地域文化を破壊してしまった。また家族や地域社会が相互扶助によって供給していたセーフティネットを引き裂いてしまった。新しい建物が建ち、道路ができ、車は走るようになったが、人間が歩きたくなるような街はどんどん消えていったのである。

そこで神野は、市場原理を拒否し、セーフティネットを張り直し、人間の生活機能を重視した都市再生を提唱する。地域社会には自然と共生した固有の生活様式が存在しており、そうした生活様式、地域文化、自然環境を取り戻すために、環境と文化をキーワードにした人間の生活の「場」としての都市を再生するシナリオが主張されるのである。

市場原理に依存しない地域社会再生という神野の主張には、筆者もおおむね賛同できるが、その人間共同への期待と反市場主義の考え方にはロマン主義的な弱点があると言える部分もあ

る。したがって地域社会の再生を具体的に論じるためには、地域社会を非市場主義の方向に導くための主体の「力」と「制度」を検討する必要がある。こうした点で参考になるのが、近年注目を集めている「ローカル・ガバナンス」の議論である。

(2) ローカル・ガバナンス

ガバナンスという用語が現在のように頻繁に議論されるようになったのはここ20年ほどである。一般的に、ガバメントが政府という統治体を意味するのに対し、ガバナンスという用語は、このガバメントを包含したうえで、さらに非政府組織や市民をも含む問題処理の枠組みの制度やメカニズムとして用いられている。グローバル化による国民国家の動揺が顕著になる中で、こうしたガバナンス論が注目を集めるのは当然の成り行きであろう。

ここではこうした状況をふまえて、今日注目されているローカル・ガバナンス論について、B・ジェソップの議論に即してその概要を整理しておきたい。ガバナンスという用語が用いられるとき、個人や組織が自律性を有しながらも相互依存しあう、「パートナーシップ」や「ネットワーク」という形態に代表される「自己組織性」という特徴が強調される。ジェソップによれば、こうしたパートナーシップやネットワークの諸形態の拡大によって、国民国家における既成の制度的秩序の相対的地位低下がもたらされているという⁶⁾。しかし同時に、ガバナンスを構成する多様な主体の中で、政府はそれらと同列に位置づけられながらも依然として第一義性をもっているという。

そしてグローバル化は、同時にサブ・グローバルな諸過程にも左右されており、ローカルな空間、都市空間、国境横断的空間などが実質的な意味をもって諸活動が展開されている。つまりグローバル化がすすむほど、「場所」に基礎を置く諸活動が展開し、そこにグローバル化に対抗する動きが生じるとともに、他方でローカルな活動主体においてもグローバルな思考が求められるのである。

このようにナショナルなスケールが相対化され、国民国家の既成の制度が空洞化することによって、従来とは異なる新たな「ローカルな空間」の創出が求められている。

こうした現状認識の中から高まってくる「ローカル・ガバナンス」の重要性について、ジェソップは、まず地方自治体が、その空間に適した「場所」に基礎をおく施策をとる必要があるという。この場合の「場所」とは、当該地域社会がもつ歴史的・地理的・物質的な諸制約である。そしてこうした施策を推進してゆくのは、自治体だけではなく、私的セクターも含めて、多様なパートナーシップやネットワークの諸形態も重要な力になるとジェソップは指摘する。すなわちローカル・ガバナンスは、公的セクター、私的セクター、ボランティアセクター、市民グループなど多様な主体から構成されるのである。

むろんこのようなローカル・ガバナンスが「ローカルな空間」の諸問題を解決する全能の神であるという保証はない。しばしば指摘されるガバナンスにおける責任所在の曖昧さなどはその一例であろう⁷⁾。しかし自治体の役割には限界があり、民間企業や住民と従来以上に協働し

なければならない社会が到来していることは明らかである。

(3) むすびにかえて～地域生活圏の再生～

最後に、ガバナンスを設計していく能力を地域社会がどのように保有していくかについて若干検討しておきたい。いわゆるパートナーシップやネットワークの形成において、知識や情報の拡大による市民的成熟が一つの条件であることは言うまでもないが、同時に「ガバナンスをつちかう基盤力としての地域生活圏」の重要性を指摘しておきたい。市場主義に過度に依存しない地域社会の再生を考えると、ガバナンスの諸主体(たとえばNPOやボランティアグループなど)を構成する個々人が、日常の「ローカルな空間」において体験する「場所」に根ざした地域問題をどこまで深く身体内にわがものとし、それをガバナンスへ結びつけてゆくことができるかという点が問われる。すなわち、日常の衣食住をめぐる地域生活圏が認識され、そこでの人間の喜びや悲しみが諸力の源泉になっているかということであり、買い物、会話、交流等の累積によって、「場所」の諸力が発展していくのである。本来公共性の志向する価値とは、こうした人間の生活安定と自立性・発達性に結びつくものであり、それを十分考慮したガバナンスやマネジメントが求められている。然るに現在台頭しつつあるNPM(ニュー・パブリック・マネジメント)は、組織の効率性という価値以外を軽視していると言わざるをえない。

こうした観点から見ると、財政上の理由からだけで実施されつつある今日の市町村合併も、「地域生活圏」を軽視したものである。また従来の日本の社会学は、社会関係レベルのコミュニティ論に比重をおくあまり、「場所」にもとづく消費生活や生活様式の側面を軽視してきた傾向がある。地域文化や商店街が衰退の危機にある今日、市場主義ではない地域社会の再生を考えると、「コミュニティ」の次元だけでなく、「生活」と「場所」を重視する「地域生活圏」としての地域社会論を構築することによって、地域社会におけるローカル・ガバナンスを設計していく能力の形成過程が明らかにされるのである。

参考文献

- 1) Beck, U., *Risikogesellschaft; Auf dem Weg in eine andere Moderne.* (東廉・伊東美土里訳『危険社会』法政大学出版局、1998年)
- 2) Beck, U., Giddens, A. & Lash, S., 1994, *Reflexive Modernization.* (松尾精文他訳『再帰的近代化』而立書房、1997年、訳P.30.)
- 3) Beck, U., 同上書訳、P.261～P.263.
- 4) 池田寛二「環境危機とモダニティのゆくえ」『情況』1999年10月号、P.22.
- 5) 神野直彦『地域再生の経済学』中央公論新社、2002年、P.4.
- 6) ジェソップ、B.1977「国民国家の将来: 政治の脱国家化および市民社会の統治化に対する諸限界」篠原武司他訳『立命館産業社会論集』第32巻第4号。
- 7) 末吉哲「ローカル・ガバナンスの問題構制」地域社会学会編『地域社会学会年報第14集: 地域における公共性の再編成』ハーベスト社、2002年。

